

福井県知事 西川一成様

現状での運転再開了承は、国と事業者の原因究明と検証を妨げ、 両者の国民への説明責任の機会を妨げる

日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」）は2010年4月26日23時59分に高速増殖原型炉「もんじゅ」の2次系のナトリウム漏えい検出器で故障が発生し、約5時間半後にナトリウム漏えい監視機能が回復したと発表しました。取り替えに要した約5時間半の間は、ナトリウム漏えいの監視ができない状態でした。

ナトリウム漏えい検出器は「もんじゅ」の重要機器です。故障した検出器の部品は昨年5月に交換したばかりです。原子力機構は614台の検知器を掌握できていません。知事は文部科学省と原子力機構に対し故障の原因究明と1年前の交換に問題はなかったのかなど、検証するよう求めることが最大の任務です。

ところが知事は、「こうした事象が積み重なると、もんじゅへの信頼感が損なわれる」と指摘しながらも、文部科学省の対応が迅速だったことから、運転再開を了承すると報道されています。国に安全に関する責任を預け、「もんじゅ」立地自体としての責任を放棄することは、福井県民の安全確保に欠けるだけでなく、否応なく風下に住まざるを得ない隣接住民の安全をないがしろにする行為です。

岐阜県議会は本年3月25日に「「もんじゅ」の安全に関する積極的な情報提供を求める意見書」を全会一致で可決しました。

意見書には、「多くの国民には知見がない高速増殖炉であること、一たび事故が起これば甚大な被害が発生すること」「安全性に対する不安が完全には払拭できていないことから、耐震を含めた施設・設備の安全性を分かりやすい形で公表し、関係者のみならず、広く国民の理解、とりわけ周辺自治体を含めた住民の理解促進に努めることが、運転再開を円滑に進めるためには必要である」と指摘しています。

また、国の「原子力施設等の防災対策」によれば、本県は事故の影響を直接受けず、防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲には含まれていないが、年間の大半が「もんじゅ」の風下となる状況から、万が一事故が起こった場合には、汚染物質が流れ込むのではないかと多くの県民は、防災上の不安を感じている。

よって、国におかれては、「もんじゅ」の安全性について、積極的に、かつ、住民が理解しやすい方法で提供し、誰もがその安全性に疑念を抱くことなく、安心して暮らせるようにすることを求め」ています。

福井県知事が文部科学省と原子力機構に原因究明及び検証を求めない姿勢が、福井県民のみならず隣接県民や国民への説明責任を果たす機会を妨げ、結果として安全が脅かされかねません。私たちはこのことに強く強く抗議します。

以上

2010年4月28日

放射能のゴミはいらない！市民ネット・岐阜
代表 兼松秀代